



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 代表者 代表取締役社長 越村 敏昭
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部
 連結・IR担当課長 日野 健

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

TEL (03)3477-6168

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	996,513	0.1	67,556	13.9	67,588	15.2	39,830	△18.1
19年3月期第3四半期	995,367	△2.3	59,305	△17.6	58,693	2.1	48,616	85.0
19年3月期	1,381,975	—	80,088	—	81,227	—	58,722	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	32.71	31.61
19年3月期第3四半期	41.08	38.56
19年3月期	49.43	46.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,969,639	390,335	18.1	292.62
19年3月期第3四半期	1,925,917	319,221	15.1	246.00
19年3月期	1,949,350	363,282	16.9	269.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	49,491	△ 59,387	7,632	27,805
19年3月期第3四半期	84,092	△ 41,070	△ 56,659	24,239
19年3月期	156,130	△ 88,744	△ 75,195	29,959

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 6.00
20年3月期	3.00	3.00	6.00
20年3月期(予想)			

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,377,000	△ 0.4	81,000	1.1	77,200	△ 5.0	45,000	△ 23.4	36.96

※前回公表時(平成19年11月15日)の予想から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

鉄軌道業運輸成績 (個別)

	前第 3 四半期	当第 3 四半期	比較増減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	311,866	329,150	17,284	5.5
定期	456,775	469,864	13,089	2.9
計	768,641	799,014	30,373	4.0
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	52,502	54,069	1,567	3.0
定期	41,474	42,669	1,195	2.9
計	93,976	96,739	2,763	2.9

交通事業における当社の鉄軌道業は、沿線人口の増加及びネットワーク効果、ICカード(PASMO)導入に伴う計上方法の変更による影響により、当第3四半期の輸送人員は、前年同期に比べ定期外で5.5%、定期で2.9%とそれぞれ増加し、全体でも4.0%増加となり、運輸収入は2.9%増加しました。この結果、交通事業の営業収益は1,482億5千4百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は当社の鉄軌道業において、前年同期に完成した大規模改良工事による固定資産除却費の影響がなくなったため331億5千4百万円(同36.1%増)となりました。

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ多摩田園都市における法人向け物件の販売が減少したことにより、営業収益は858億4百万円(同6.0%減)、営業利益は150億4千6百万円(同0.3%減)となりました。

リテール事業では、前年同期における(株)札幌東急ストアの決算期変更(3月→2月期)により、同社の収支が8ヶ月しか反映されなかった影響がなくなったものの、(株)東急百貨店における売場の一部賃貸化等の影響により、営業収益は4,776億7千5百万円(同1.2%減)、営業利益は(株)東急ストアにおける上期業績の低迷や、(株)東急百貨店で諸費用の増加を吸収しきれなかったことなどにより91億8千1百万円(同10.9%減)となりました。

レジャー・サービス事業では、広告業の(株)東急エージェンシーにおいて受注が増加したことなどにより、営業収益は1,386億8千5百万円(同1.6%増)、営業利益は31億1千3百万円(同21.3%増)となりました。

ホテル事業の(株)東急ホテルズでは、改装や耐震工事による売り止めの影響などにより、当第3四半期累計での同社直営店舗の客室稼働率は80.5%(同0.6P減)と減少いたしました。昨年6月より、新たに直営ホテルとして「パンパシフィック 横浜ベイホテル東急」の運営を開始しましたが、キャピトル東急ホテルの閉館などにより、営業収益は758億3千9百万円(同0.5%減)、営業利益は33億9千4百万円(同28.1%減)となりました。

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において鉄道車両の引渡しが前年同期に比べて増加したことなどにより、営業収益は1,279億7千6百万円(同11.5%増)、営業利益は39億8千8百万円(同65.1%増)となりました。

以上、セグメント間の内部営業収益又は振替高を消去した結果、当第3四半期の営業収益は9,965億1千3百万円(同0.1%増)、営業利益は675億5千6百万円(同13.9%増)、経常利益は持分法による投資利益が増加し675億8千8百万円(同15.2%増)、当第3四半期純利益は398億3千万円(同18.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産につきましては、前期末に計上していた投資有価証券の売却代金の回収による減少がありましたが、棚卸資産や有形固定資産の増加などにより、総資産は202億8千8百万円増加の1兆9,696億3千9百万円となりました。

負債につきましては、鉄道工事に係る工事負担金等の受入による前受金の増加がありましたが、仕入債務の支払い、未払法人税等の減少などにより、67億6千4百万円減少の1兆5,793億3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、当第3四半期純利益の計上により270億5千3百万円増加の3,903億3千5百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益605億7百万円に減価償却費432億3千7百万円、たな卸資産の増加額198億1千3百万円、仕入債務の減少額99億4千5百万円、法人税等の支払額203億4千1百万円などを調整し、494億9千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による915億1千6百万円の支出、投資有価証券の売却による137億2千3百万円の収入、工事負担金等の受入による147億5千8百万円の収入などにより、差引593億8千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入、コマーシャル・ペーパーの発行などの資金調達により、76億3千2百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は278億5百万円となり、前期末に比べて21億5千3百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成19年11月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少なものについては、一部簡便な手続きを採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法）

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、当第3四半期の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ917百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成18年12月31日)	当第3四半期末 (平成19年12月31日)	前 期 末 (平成19年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率
(資 産 の 部)					%
流 動 資 産	350,357	371,423	359,389	12,033	3.3
現金及び預金	23,666	28,459	31,828	△ 3,369	
受取手形及び売掛金	124,286	135,871	134,405	1,465	
有 価 証 券	33	52	63	△ 10	
たな卸資産	152,712	159,454	134,582	24,872	
繰延税金資産	16,880	15,005	19,405	△ 4,399	
そ の 他	34,149	34,031	40,486	△ 6,454	
貸倒引当金	△ 1,369	△ 1,450	△ 1,380	△ 69	
固 定 資 産	1,575,559	1,598,216	1,589,961	8,255	0.5
有形固定資産	1,227,784	1,254,124	1,235,454	18,670	1.5
建物及び構築物	516,881	525,834	537,016	△ 11,181	
機械装置及び運搬具	48,941	54,468	49,632	4,836	
土 地	507,034	490,823	490,057	765	
建設仮勘定	135,096	164,788	139,541	25,247	
そ の 他	19,831	18,209	19,207	△ 997	
無形固定資産	48,949	45,592	49,388	△ 3,796	△ 7.7
の れ ん	14,590	11,897	14,251	△ 2,354	
そ の 他	34,359	33,695	35,137	△ 1,441	
投資その他の資産	298,825	298,499	305,118	△ 6,618	△ 2.2
投資有価証券	149,365	150,757	152,538	△ 1,780	
長期貸付金	777	351	524	△ 172	
繰延税金資産	12,922	14,175	13,317	858	
そ の 他	137,963	135,238	140,847	△ 5,608	
貸倒引当金	△ 2,203	△ 2,024	△ 2,108	83	
資 産 合 計	1,925,917	1,969,639	1,949,350	20,288	1.0

（単位：百万円）

科 目	前第3四半期末 (平成18年12月31日)	当第3四半期末 (平成19年12月31日)	前 期 末 (平成19年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率
(負 債 の 部)					%
流 動 負 債	650,940	669,581	649,311	20,270	3.1
支払手形及び買掛金	130,369	137,449	147,767	△ 10,317	
短期借入金	265,372	294,240	259,378	34,861	
コマーシャル・ペーパー	12,000	7,500	—	7,500	
一年以内償還社債	59,000	51,500	52,000	△ 500	
未払法人税等	20,017	3,680	20,039	△ 16,358	
賞与引当金	8,105	8,604	13,089	△ 4,484	
前受金及び未成工事受入金	55,474	71,914	50,834	21,079	
その他の他	100,601	94,692	106,202	△ 11,509	
固 定 負 債	929,166	887,814	911,355	△ 23,540	△ 2.6
社 債	228,724	185,998	210,499	△ 24,501	
長期借入金	490,382	478,138	487,018	△ 8,879	
退職給付引当金	43,104	37,830	40,468	△ 2,638	
商品券回収損引当金	—	998	—	998	
預り保証金	119,924	118,423	118,941	△ 517	
繰延税金負債	18,601	34,354	25,475	8,878	
再評価に係る繰延税金負債	11,486	11,439	11,439	—	
その他の他	16,943	20,632	17,513	3,119	
特別法上の準備金	26,588	21,906	25,401	△ 3,494	△ 13.8
特定都市鉄道整備準備金	26,588	21,906	25,401	△ 3,494	
負債合計	1,606,696	1,579,303	1,586,068	△ 6,764	△ 0.4
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	267,919	332,183	299,869	32,314	10.8
資 本 金	110,610	121,723	121,723	0	
資 本 剰 余 金	106,046	117,189	117,166	23	
利 益 剰 余 金	53,374	95,716	63,184	32,532	
自 己 株 式	△ 2,111	△ 2,446	△ 2,205	△ 241	
評価・換算差額等	23,206	24,072	28,637	△ 4,565	△ 15.9
その他有価証券評価差額金	17,892	15,459	20,119	△ 4,660	
繰延ヘッジ損益	4	1	△ 7	8	
土地再評価差額金	8,793	9,066	9,086	△ 20	
為替換算調整勘定	△ 3,484	△ 455	△ 561	106	
少数株主持分	28,094	34,079	34,775	△ 696	△ 2.0
純 資 産 合 計	319,221	390,335	363,282	27,053	7.4
負債純資産合計	1,925,917	1,969,639	1,949,350	20,288	1.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	増 減		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営 業 収 益	995,367	996,513	1,145	0.1	1,381,975
営 業 費	936,061	928,956	△ 7,105	△ 0.8	1,301,886
運輸業等営業費及び売上原価	757,579	749,612	△ 7,966		1,056,502
販売費及び一般管理費	178,482	179,344	861		245,384
営 業 利 益	59,305	67,556	8,250	13.9	80,088
営 業 外 収 益	15,959	15,525	△ 434	△ 2.7	24,026
受取利息及び配当金	2,191	1,107	△ 1,083		2,534
持分法による投資利益	4,393	5,749	1,356		7,652
その他の収益	9,375	8,668	△ 706		13,838
営 業 外 費 用	16,572	15,493	△ 1,078	△ 6.5	22,887
支払利息	14,009	13,569	△ 440		18,570
その他の費用	2,562	1,923	△ 638		4,317
経 常 利 益	58,693	67,588	8,895	15.2	81,227
特 別 利 益	62,139	8,757	△ 53,382	△ 85.9	79,302
特 別 損 失	46,779	15,838	△ 30,941	△ 66.1	75,450
税金等調整前四半期(当期)純利益	74,053	60,507	△ 13,545	△ 18.3	85,079
法人税、住民税及び事業税	20,985	5,266	△ 15,719	△ 74.9	20,970
過年度法人税等	—	△ 482	△ 482	—	—
法人税等調整額	4,254	15,198	10,944	257.3	4,469
少数株主利益	196	695	499	253.8	916
四半期(当期)純利益	48,616	39,830	△ 8,786	△ 18.1	58,722

(注) 特別利益の主な内訳

	前第3四半期	当第3四半期	比較増減額	前 期
特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,400 百万円	5,400 百万円	—	7,200 百万円
投資有価証券売却益	1,625 百万円	1,046 百万円	△ 579 百万円	4,820 百万円
固定資産売却益	4,064 百万円	389 百万円	△ 3,674 百万円	9,992 百万円
工事負担金等受入額	47,155 百万円	154 百万円	△ 47,000 百万円	51,079 百万円

特別損失の主な内訳

減 損 損 失	2,432 百万円	7,026 百万円	4,593 百万円	14,568 百万円
固定資産除却損	657 百万円	2,504 百万円	1,846 百万円	3,660 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,851 百万円	1,905 百万円	54 百万円	2,464 百万円
工事負担金等受入額圧縮損	35,871 百万円	148 百万円	△ 35,722 百万円	39,335 百万円

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	当 第 3 四 半 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	前 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	74,053	60,507	85,079
減価償却のれん償却額	40,354	43,237	54,587
減損損失	963	2,336	1,351
退職給付引当金の増減額(減少：△)	2,432	7,026	14,568
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少：△)	△ 407	△ 1,060	△ 3,043
工事負担金等受入額	△ 3,549	△ 3,494	△ 4,736
工事負担金等受入額圧縮損	△ 47,155	△ 154	△ 51,079
固定資産売却損益(売却益：△)	35,871	148	39,335
固定資産除却損	△ 1,378	13	△ 2,825
持分法による投資損益(益：△)	16,722	4,635	26,052
投資有価証券売却損益(益：△)	△ 4,393	△ 5,749	△ 7,652
売上債権の増減額(増加：△)	△ 1,151	△ 1,034	△ 4,325
たな卸資産の増減額(増加：△)	975	△ 1,921	△ 9,230
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 15,951	△ 19,813	2,213
前受金の増減額(減少：△)	△ 4,046	△ 9,945	13,054
預り保証金の増減額(減少：△)	4,487	6,477	1,094
受取利息及び受取配当金	1,192	1,161	215
支払利息	△ 2,191	△ 1,107	△ 2,534
その他の	14,009	13,569	18,570
小計	△ 7,715	△ 14,509	9,337
利息及び配当金の受取額	103,123	80,323	180,034
利息の支払額	2,612	2,583	2,929
法人税等の支払額	△ 13,656	△ 13,073	△ 18,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,986	△ 20,341	△ 8,267
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	84,092	49,491	156,130
固定資産の取得による支出	△ 82,059	△ 91,516	△ 142,580
固定資産の売却による収入	17,373	5,814	22,612
投資有価証券の取得による支出	△ 2,830	△ 2,514	△ 2,877
投資有価証券の売却による収入	9,129	13,723	10,180
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 380	△ 2
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	23
関連会社優先株式の償還による収入	5,350	—	5,350
工事負担金等受入による収入	11,937	14,758	18,695
貸付による支出	△ 139	△ 170	△ 191
貸付金の回収による収入	280	366	506
その他の	△ 112	532	△ 461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,070	△ 59,387	△ 88,744
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 14,232	45,880	△ 31,624
長期借入による収入	21,352	34,651	71,590
長期借入金の返済による支出	△ 47,922	△ 54,457	△ 90,128
コマーシャル・ヘーパの発行による収入	12,000	110,000	21,500
コマーシャル・ヘーパの償還による支出	—	△ 102,500	△ 21,500
社債の発行による収入	19,861	8,975	19,857
社債の償還による支出	△ 40,500	△ 34,000	△ 43,500
ファイナンス・リース債務の調達による収入	—	7,450	—
親会社による配当金の支払額	△ 6,519	△ 7,316	△ 6,519
少数株主からの出資金による収入	—	—	5,900
少数株主への配当金の支払額	△ 573	△ 671	△ 563
その他の	△ 123	△ 379	△ 209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,659	7,632	△ 75,195
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	533	109	424
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 13,104	△ 2,153	△ 7,384
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	49,032	29,959	49,032
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11,688	—	△ 11,688
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	24,239	27,805	29,959

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	交 通 業	不 動 産 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービス事業	ホ テ ル 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	143,509	73,919	481,919	121,859	75,833	98,326	995,367	-	995,367
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,089	17,360	1,749	14,693	416	16,471	51,781	(51,781)	-
計	144,599	91,280	483,669	136,552	76,249	114,797	1,047,149	(51,781)	995,367
営業費用	120,232	76,186	473,361	133,984	71,531	112,382	987,678	(51,616)	936,061
営業利益	24,367	15,093	10,307	2,567	4,718	2,415	59,470	(164)	59,305

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	交 通 業	不 動 産 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービス事業	ホ テ ル 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	147,102	68,303	475,388	123,140	75,336	107,243	996,513	-	996,513
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,152	17,501	2,286	15,544	503	20,733	57,722	(57,722)	-
計	148,254	85,804	477,675	138,685	75,839	127,976	1,054,235	(57,722)	996,513
営業費用	115,099	70,757	468,493	135,571	72,445	123,987	986,356	(57,399)	928,956
営業利益	33,154	15,046	9,181	3,113	3,394	3,988	67,879	(322)	67,556

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	交 通 業	不 動 産 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービス事業	ホ テ ル 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	191,072	128,269	657,334	162,355	98,498	144,444	1,381,975	-	1,381,975
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,564	23,748	2,936	20,928	600	25,839	75,618	(75,618)	-
計	192,636	152,017	660,271	183,284	99,099	170,284	1,457,594	(75,618)	1,381,975
営業費用	166,937	125,997	644,156	180,076	95,384	165,318	1,377,871	(75,984)	1,301,886
営業利益	25,699	26,020	16,114	3,208	3,714	4,966	79,722	365	80,088

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

交 通 事 業	鉄軌道業、バス業
不 動 産 事 業	販売業、賃貸業、管理業
リ テ ー ル 事 業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホ テ ル 事 業	ホテル業
そ の 他 事 業	鉄道車両関連事業、商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4. 追加情報

(当第3四半期)

【定性的情報・財務諸表等】の4.(3)(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「交通事業」で527百万円、「不動産事業」で130百万円、「リテール事業」で64百万円、「レジャー・サービス事業」で52百万円、「ホテル事業」で30百万円、「その他事業」で112百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

[平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況] 参考資料

決算概要

【連結】

区 分	19年3月期 (前第3四半期)	20年3月期 (当第3四半期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
交 通 事 業	144,599	148,254	3,655	2.5
不 動 産 事 業	91,280	85,804	△ 5,475	△ 6.0
リ テ ー ル 事 業	483,669	477,675	△ 5,993	△ 1.2
レシヤ-・サ-ビス事業	136,552	138,685	2,132	1.6
ホ テ ル 事 業	76,249	75,839	△ 410	△ 0.5
そ の 他 事 業	114,797	127,976	13,178	11.5
計	1,047,149	1,054,235	7,086	0.7
消 去	△ 51,781	△ 57,722	△ 5,940	—
連 結	995,367	996,513	1,145	0.1
営 業 利 益				
交 通 事 業	24,367	33,154	8,787	36.1
不 動 産 事 業	15,093	15,046	△ 47	△ 0.3
リ テ ー ル 事 業	10,307	9,181	△ 1,126	△ 10.9
レシヤ-・サ-ビス事業	2,567	3,113	545	21.3
ホ テ ル 事 業	4,718	3,394	△ 1,324	△ 28.1
そ の 他 事 業	2,415	3,988	1,572	65.1
計	59,470	67,879	8,408	14.1
消 去	△ 164	△ 322	△ 157	—
連 結	59,305	67,556	8,250	13.9
持分法による投資利益	4,393	5,749	1,356	30.9
経 常 利 益	58,693	67,588	8,895	15.2
四 半 期 純 利 益	48,616	39,830	△ 8,786	△ 18.1